

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	約5年間（2015年2月24日～2020年3月6日）	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-02の受益証券
	ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-02	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等（劣後債を除きます。以下同じ。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。</p> <p>※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。</p> <p>※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。</p> <p>ロ. 流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p>ハ. 債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBa3以上）とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>※ベビーファンドの保有実質外貨建資産について、（為替ヘッジあり）においては、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないません。（部分為替ヘッジあり）においては、純資産総額の70%をめどに対円で為替ヘッジを行ないます。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	<p>分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本企業外債ファンド （為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり） 2015-02

運用報告書（全体版） 第2期

（決算日 2016年3月8日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり／部分為替ヘッジあり）2015-02」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<2686>
<2687>

★ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2015-02

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利回り	公社債 組入比率	債券先物 比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
設定(2015年2月24日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期末(2015年9月8日)	9,885	80	△ 35	△ 0.4	△ 0.6	93.7	—	100.0
2期末(2016年3月8日)	9,864	80	59	0.6	0.2	92.6	—	100.0

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

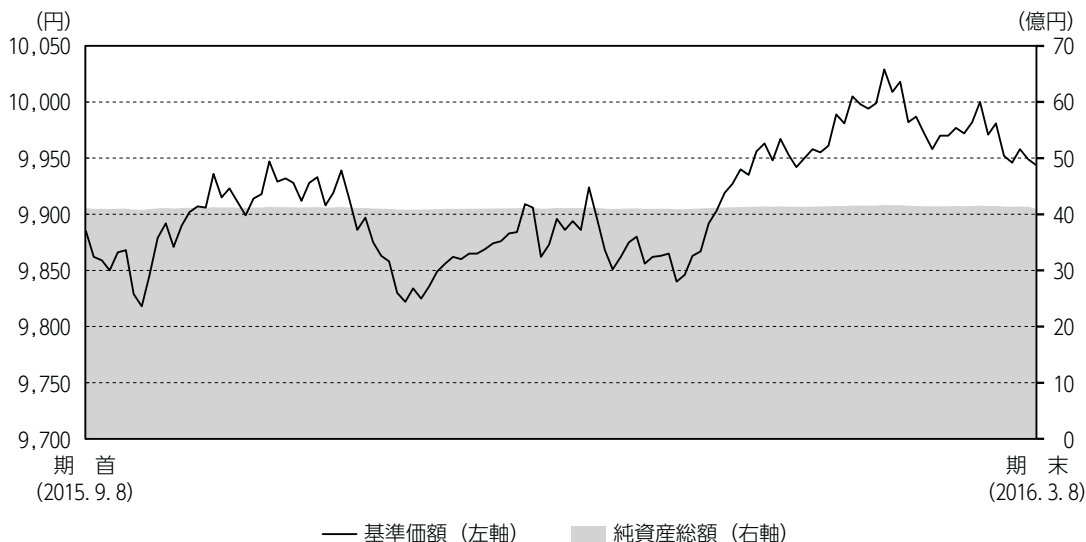
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：9,885円

期末：9,864円（分配金80円）

騰落率：0.6%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-02」の受益証券を通じて、日系企業が発行する外貨建ての社債に投資を行なった結果、債券からの利息収入などがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2015-02

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年 9月 8日	円	%	%	%
	9,885	—	93.7	—
9月末	9,902	0.2	94.1	—
10月末	9,886	0.0	96.1	—
11月末	9,883	△ 0.0	97.4	—
12月末	9,840	△ 0.5	95.6	—
2016年 1月末	9,961	0.8	98.4	—
2月末	9,971	0.9	92.4	—
(期 末) 2016年 3月 8日	9,944	0.6	92.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○海外債券市況

米国では、F R B（米国連邦準備制度理事会）高官の発言や市場予想を上回る堅調な米国の雇用統計を受けて市場の利上げ観測が急速に高まり、金利は上昇しました。2015年12月のF O M C（米国連邦公開市場委員会）では、政策金利が0.25%ポイント引き上げられました。しかし2016年に入ると、原油価格や中国株の下落などから安全資産への需要が強まり、金利は大幅に低下しました。

日系企業の外貨建て債券については、スプレッド（国債に対する上乘せ金利）は拡大しましたが、利回りの動きはまちまちとなりました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-02」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行なってまいります。

○ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-02

主として日系企業の米ドル建て債券に投資し、高利回りの金融セクターを中心に投資を行なうことにより高いポートフォリオ利回りを維持し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行なってまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-02」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

○ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-02

日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性が高く、利回りに妙味のある金融セクターを中心としたポートフォリオとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は80円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が43,474,746円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益43,474,746円（1万口当り104.61円）を分配対象額として、うち33,244,085円（1万口当り80円）を分配金額としております。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-02」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

○ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-02

今後も、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを構築することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 9. 9～2016. 3. 8)		
	金 額	比 率	
信託報酬	27円	0. 268%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 910円です。
(投信会社)	(16)	(0. 161)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(9)	(0. 094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	28	0. 278	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

ダイワ日本企業外債ファンド（為替ヘッジあり）2015-02

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年9月9日から2016年3月8日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-02	108,921	110,000	33,858	35,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-02	3,960,600	4,035,663	3,898,047

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-02	3,898,047	94.1
コール・ローン等、その他	245,282	5.9
投資信託財産総額	4,143,329	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.03円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-02において、当期末における外貨建純資産(8,470,984千円)の投資信託財産総額(8,499,301千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,053,370,597円
コール・ローン等	190,324,657
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-02 (評価額)	3,898,047,348
未収入金	3,964,998,592
(B) 負債	3,954,506,532
未払金	3,910,041,233
未払収益分配金	33,244,085
未払信託報酬	11,055,474
その他未払費用	165,740
(C) 純資産総額 (A - B)	4,098,864,065
元本	4,155,510,734
次期繰越損益金	△ 56,646,669
(D) 受益権総口数	4,155,510,734口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,864円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,864円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は56,646,669円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月9日 至2016年3月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	21,435円
受取利息	21,435
(B) 有価証券売買損益	200,641,728
売買益	354,743,968
売買損	△ 154,102,240
(C) 有価証券評価差損益	△ 165,230,474
(D) 信託報酬等	△ 11,232,014
(E) 当期損益金 (A+B+C+D)	24,200,675
(F) 前期繰越損益金	△ 47,603,259
(G) 合計 (E + F)	△ 23,402,584
(H) 収益分配金	△ 33,244,085
次期繰越損益金 (G + H)	△ 56,646,669

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	80円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

★ダイワ日本企業外債ファンド（部分為替ヘッジあり）2015-02

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利回り	公社債 組入比率	債券先物 比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率				
設定(2015年2月24日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期末(2015年9月8日)	9,907	80	△ 13	△ 0.1	△ 0.2	94.6	—	100.0
2期末(2016年3月8日)	9,755	80	△ 72	△ 0.7	△ 0.8	93.8	—	100.0

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

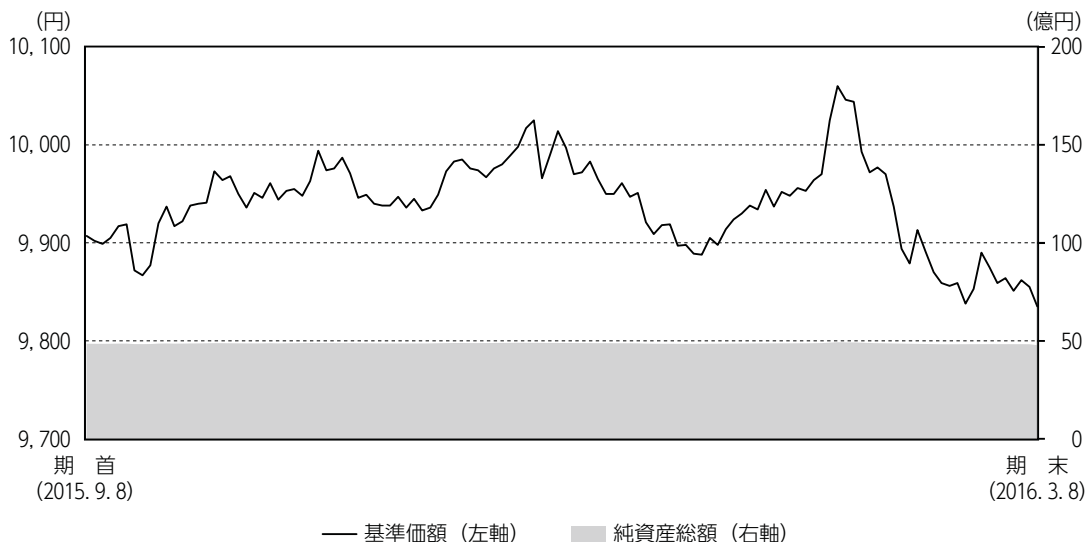
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期首：9,907円

期末：9,755円（分配金80円）

騰落率：△0.7%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-02」の受益証券を通じて、日系企業が発行する外貨建ての社債に投資を行なった結果、債券からの利息収入などがプラスに寄与した一方、為替相場で円高米ドル安が進行したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本企業外債ファンド（部分為替ヘッジあり）2015-02

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年 9月 8日	円	%	%	%
	9,907	—	94.6	—
9月末	9,938	0.3	94.9	—
10月末	9,946	0.4	96.6	—
11月末	9,989	0.8	97.5	—
12月末	9,897	△ 0.1	96.2	—
2016年 1月末	10,025	1.2	97.9	—
2月末	9,875	△ 0.3	93.4	—
(期 末) 2016年 3月 8日	9,835	△ 0.7	93.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

○海外債券市況

米国では、F R B（米国連邦準備制度理事会）高官の発言や市場予想を上回る堅調な米国の雇用統計を受けて市場の利上げ観測が急速に高まり、金利は上昇しました。2015年12月のF O M C（米国連邦公開市場委員会）では、政策金利が0.25%ポイント引き上げられました。しかし2016年に入ると、原油価格や中国株の下落などから安全資産への需要が強まり、金利は大幅に低下しました。

日系企業の外貨建て債券については、スプレッド（国債に対する上乘せ金利）は拡大しましたが、利回りの動きはまちまちとなりました。

○為替相場

良好な米国の雇用統計やF R B高官の市場の利上げ期待を高める発言などを背景に、円安米ドル高で推移しました。しかし2015年12月以降は、原油価格の下落やリスク回避姿勢の高まりなどを受けて円高ドル安で推移し、期首と比較するとドルは対円で下落しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-02」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行なってまいります。

○ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-02

主として日系企業の米ドル建て債券に投資し、高利回りの金融セクターを中心に投資を行なうことにより高いポートフォリオ利回りを維持し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行なってまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-02」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないました。

○ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-02

日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性が高く、利回りに妙味のある金融セクターを中心としたポートフォリオとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は80円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が51,719,617円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益51,719,617円（1万口当り105.58円）を分配対象額として、うち39,188,017円（1万口当り80円）を分配金額としております。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-02」の受益証券を高位に組み入れるとともに、為替変動リスクを低減するため、部分為替ヘッジを行ないます。

○ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-02

今後も、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを構築することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 9. 9~2016. 3. 8)		
	金 額	比 率	
信託報酬	27円	0. 268%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 938円です。
(投信会社)	(16)	(0. 161)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(9)	(0. 094)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0. 005)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	28	0. 278	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年9月9日から2016年3月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-02	79,215	80,000	38,695	40,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-02	4,722,743	4,763,263	4,600,836

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年3月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-02	4,600,836	95.2
コール・ローン等、その他	229,960	4.8
投資信託財産総額	4,830,796	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.03円です。

(注3) ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-02において、当期末における外貨建純資産(8,470,984千円)の投資信託財産総額(8,499,301千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,183,092,461円
コール・ローン等	182,842,673
ダイワ日本企業外債 マザーファンド2015-02 (評価額)	4,600,836,034
未収入金	3,399,413,754
(B) 負債	3,404,750,271
未払金	3,352,295,754
未払収益分配金	39,188,017
未払信託報酬	13,070,528
その他未払費用	195,972
(C) 純資産総額 (A - B)	4,778,342,190
元本	4,898,502,247
次期繰越損益金	△ 120,160,057
(D) 受益権総口数	4,898,502,247口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,755円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,755円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は120,160,057円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月9日 至2016年3月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	19,572円
受取利息	19,572
(B) 有価証券売買損益	172,730,568
売買益	301,692,763
売買損	△ 128,962,195
(C) 有価証券評価差損益	△ 194,853,897
(D) 信託報酬等	△ 13,277,300
(E) 当期損益金 (A+B+C+D)	△ 35,381,057
(F) 前期繰越損益金	△ 45,590,983
(G) 合計 (E + F)	△ 80,972,040
(H) 収益分配金	△ 39,188,017
次期繰越損益金 (G + H)	△ 120,160,057

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) 収益分配金の計算過程は13ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 （ 税 込 み ）	80円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ダイワ日本企業外債マザーファンド 2015-02

運用報告書 第2期 (決算日 2016年3月8日)

(計算期間 2015年9月9日～2016年3月8日)

ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-02の第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等
運用方法	<p>①主として、日系企業が発行する外貨建ての社債等（劣後債を除きます。以下同じ。）に投資することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。 ※日系企業とは、日本企業もしくはその子会社をいいます。 ※社債等には、日本の政府機関、地方公共団体等が発行する債券を含みます。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意します。</p> <p>イ. 投資対象は、主として日系企業が発行する米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての社債等とします。 ※必ずしも、上記通貨のすべてが組み入れられるわけではありません。</p> <p>ロ. 流動性の確保およびポートフォリオの修正デュレーションの調整のため、米ドル、ユーロおよび豪ドル建ての海外の国債やコマーシャル・ペーパー等に投資することがあります。</p> <p>ハ. 債券の格付けは、取得時においてBBB格相当以上（R&I、JCR、S&P、フィッチのいずれかでBBB-以上またはムーディーズでBaa3以上）とします。</p> <p>ニ. ポートフォリオの修正デュレーションは、当ファンドの残存年数+0.3（年）以内とすることをめざします。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	純資産総額の10%以下

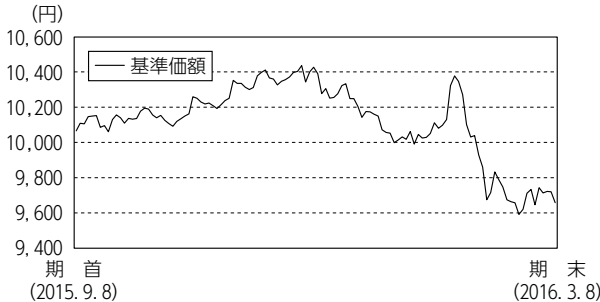
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債 組入比率	債券先物 比率
	円	騰落率		
(期首) 2015年9月8日	10,067	—	96.6	—
9月末	10,138	0.7	96.5	—
10月末	10,210	1.4	97.6	—
11月末	10,373	3.0	98.2	—
12月末	10,162	0.9	98.0	—
2016年1月末	10,324	2.6	97.7	—
2月末	9,734	△ 3.3	97.5	—
(期末) 2016年3月8日	9,659	△ 4.1	97.4	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。
 (注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,067円 期末：9,659円 騰落率：△4.1%

【基準価額の主な変動要因】

主として日系企業が発行する外債建ての社債に投資を行なった結果、債券からの利息収入などがプラスに寄与した一方、為替相場で円高米ドル安が進行したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○海外債券市場

米国では、F R B (米国連邦準備制度理事会) 高官の発言や市場予想を上回る堅調な米国の雇用統計を受けて市場の利上げ観測が急速に高まり、金利は上昇しました。2015年12月のF O M C (米国連邦公開市場委員会) では、政策金利が0.25%ポイント引き上げられました。しかし2016年に入ると、原油価格や中国株の下落などから安全資産への需要が強まり、金利は大幅に低下しました。

日系企業の外債建て債券については、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は拡大しましたが、利回りの動きはまちまちとなりました。

○為替相場

良好な米国の雇用統計やF R B高官の市場の利上げ期待を高める発言などを背景に、円安米ドル高で推移しました。しかし2015年12月以降は、原油価格の下落やリスク回避姿勢の高まりなどを受けて円高ドル安で推移し、期首と比較するとドルは対円で下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

主として日系企業の米ドル建て債券に投資し、高利回りの金融セクターを中心に投資を行なうことにより高いポートフォリオ利回りを維持し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、流動性が高く、利回りに妙味のある金融セクターを中心としたポートフォリオとしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

今後も、日系企業が発行する米ドル建ての債券に投資し、金融セクターを中心としたポートフォリオを構築することにより、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用)	1 (0)
(その他)	(0)
合計	1

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公社債

(2015年9月9日から2016年3月8日まで)

国	買付額	売付額	
		千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
外 アメリカ	社債券 2,511	—	(—)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債券(転換社債券)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年9月9日から2016年3月8日まで)

当 期		期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
ORIX Corp (日本) 2.95% 2020/7/23	千円 182,866		千円
Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd (日本) 2% 2018/2/28	120,773		

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国(外貨建)公社債(通貨別)

作 成 期	額 面 金 額	当 期		組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		評 価 額				5年以上	2年以上	2年未満
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額					
アメリカ	千アメリカ・ドル 72,430	千アメリカ・ドル 73,252	千円 8,279,709	% 97.4	% —	% 37.8	% 38.6	% 21.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

区 分		銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
						外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
				%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ		JAPAN FIN. CORP. MUNI. ENT.	特殊債券	1.3750	6,000	5,970	674,789	2018/02/05
		Mizuho Bank Ltd	社 債 券	3.6000	2,200	2,267	256,260	2024/09/25
		Mitsubishi UFJ Trust & Banking Corp	社 債 券	2.4500	2,000	1,992	225,221	2019/10/16
		Chiba Bank Ltd/The	社 債 券	2.5500	1,760	1,775	200,699	2019/10/30
		Suntory Holdings Ltd	社 債 券	2.5500	1,000	1,001	113,166	2019/09/29
		Nissan Motor Acceptance Corp	社 債 券	2.3500	4,000	4,031	455,727	2019/03/04
		Sumitomo Mitsui Trust Bank Ltd	社 債 券	1.8000	5,670	5,632	636,592	2018/03/28
		ORIX Corp	社 債 券	3.7500	3,800	3,866	437,013	2017/03/09
		ORIX Corp	社 債 券	2.9500	1,500	1,520	171,869	2020/07/23
		Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.3690	1,250	1,271	143,686	2018/09/10
		Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.1700	2,000	2,006	226,839	2019/08/05
		Central Nippon Expressway Co Ltd	社 債 券	2.0790	1,750	1,752	198,128	2019/11/05
		AMERICAN HONDA FINANCE	社 債 券	2.2500	2,000	2,024	228,774	2019/08/15
		Toyota Motor Credit Corp	社 債 券	3.4000	4,000	4,218	476,765	2021/09/15
		Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.9500	1,000	1,059	119,714	2024/01/10
		Sumitomo Mitsui Banking Corp	社 債 券	3.9500	5,000	5,273	596,097	2023/07/19
		Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ Ltd/The	社 債 券	3.2500	6,500	6,540	739,250	2024/09/08
		Mizuho Bank Ltd	社 債 券	2.9500	4,000	3,995	451,559	2022/10/17
		Nomura Holdings Inc	社 債 券	2.7500	6,000	6,030	681,665	2019/03/19
		Mitsubishi UFJ Lease&Finance Co Ltd	社 債 券	2.0000	6,000	5,979	675,853	2018/02/28
		Mitsubishi Corp	社 債 券	3.3750	5,000	5,043	570,032	2024/07/23
合 計	銘柄数 金 額	21銘柄			72,430	73,252	8,279,709	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本企業外債マザーファンド2015-02

■投資信託財産の構成

2016年3月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	8,279,709 千円	97.4 %
コール・ローン等、その他	219,591	2.6
投資信託財産総額	8,499,301	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝113.03円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(8,470,984千円)の投資信託財産総額(8,499,301千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年3月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	8,499,301,031円
コール・ローン等	149,739,481
公社債(評価額)	8,279,709,730
未収利息	69,814,771
前払費用	37,049
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A-B)	8,499,301,031
元本	8,798,926,787
次期繰越損益金	△ 299,625,756
(D) 受益権総口数	8,798,926,787口
1万口当り基準価額(C/D)	9,659円

* 期首における元本額は8,683,344,248円、当期中における追加設定元本額は188,137,440円、同解約元本額は72,554,901円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本企業外債ファンド(為替ヘッジあり)2015-02 4,035,663,473円、ダイワ日本企業外債ファンド(部分為替ヘッジあり)2015-02 4,763,263,314円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,659円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は299,625,756円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月9日 至2016年3月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	108,563,667円
受取利息	108,563,667
(B) 有価証券売買損益	△ 464,931,784
売買益	34,132,842
売買損	△ 499,064,626
(C) その他費用	△ 443,547
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 356,811,664
(E) 前期繰越損益金	57,768,447
(F) 解約差損益金	△ 2,445,099
(G) 追加信託差損益金	1,862,560
(H) 合計(D+E+F+G)	△ 299,625,756
次期繰越損益金(H)	△ 299,625,756

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。